



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社

コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂爪 康一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 杉浦 順

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

TEL 048-596-4411

平成24年9月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	2,401	△34.3	31	△82.9	72	△66.2	59	△50.2
23年12月期第2四半期	3,653	21.4	180	33.2	214	21.0	119	2.3

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 91百万円 (△4.8%) 23年12月期第2四半期 96百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	6.35	—
23年12月期第2四半期	12.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	6,057	3,812	62.9
23年12月期	5,906	3,748	63.5

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 3,812百万円 23年12月期 3,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年12月期	—	3.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	△22.4	68	△67.6	140	△48.1	117	△29.2	12.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期2Q	10,000,000 株	23年12月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	706,337 株	23年12月期	706,337 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期2Q	9,293,663 株	23年12月期2Q	9,294,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等から穏やかな持ち直しの動きがみられるものの、引き続き欧州債務問題や新興国の成長鈍化に加え、長期円高や電力供給問題等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの売上については、主事業である研磨布紙等製造販売事業の減少から、全体としても減収となりました。

また、利益面においても、効率化の一層の推進やセールスマックス等から事業採算性は向上したものの、売上高減少に伴う影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,400,590千円(前年同期比34.3%減)、営業利益30,763千円(前年同期比82.9%減)、経常利益72,451千円(前年同期比66.2%減)となり、また当四半期の純利益は59,018千円(前年同期比50.2%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業は、前年上半期の牽引役であったソーラ・半導体等のIT関連業界が、昨年下半年以降の世界的な過剰在庫顕在化と長期に亘った円高等による国際価格競争力低下による国内生産の停滞により、市場環境が急激に悪化したことから、当該販売事業向需要も数量、価格共低下し、回復が見られないまま現在に至っております。

また、その他の当該事業の主力市場である木工業界向や鉄鋼業界向についても、震災前の水準には戻りきれていない状況であります。

この結果、売上高は1,939,619千円(前年同期比38.6%減)、営業損失5,063千円(前年同期の営業利益は147,173千円)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。また、海外については、新興国において需要があるものの価格重視の展開となっております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転、部品の現地調達化を進めており、事務部品製造業にとって厳しい環境下で推移いたしました。

なお、昨年11月実施した連結子会社譲渡の影響等から、売上高は298,971千円(前年同期比9.3%減)、営業利益は34,378千円(前年同期比16.1%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は162,000千円(前年同期比0.1%減)、営業利益は124,772千円(前年同期比1.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ151,101千円増加し、6,056,651千円になりました。これは主に、売上高の減少に伴う仕入高の減少によりたな卸資産が112,038千円減少しましたが、現金及び預金が259,162千円増加したことと、投資有価証券の時価評価額の増加により投資その他の資産のその他が35,977千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ87,587千円増加し、2,245,138千円になりました。これは主に、設備関係支払手形の決済に備えるため資金を調達したことにより、借入金が51,555千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ63,514千円増加し、3,811,513千円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて259,162千円(90.1%)増加し、546,958千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、320,354千円(前年同期は46,625千円の支出)となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上72,707千円、売上債権の減少57,682千円、たな卸資産の減少112,558千円、仕入債務の増加29,072千円、非資金取引である減価償却費87,796千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法による投資利益34,199千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、80,427千円(前年同期は208,830千円の支出)となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出80,278千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、19,020千円(前年同期は171,260千円の調達)となりました。

資金増加の要因としては、長期借入金金の増加300,000千円が主なものです。一方、資金減少の要因としては、短期借入金金の純減106,000千円、長期借入金金の減少142,445千円が主なものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年8月7日に公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、引き続き情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

また、今後も全社一丸となって業容拡大に向け、新製品、新市場の開発等に全力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,796	636,958
受取手形及び売掛金	902,639	846,116
商品及び製品	927,759	828,935
仕掛品	591,354	591,960
原材料及び貯蔵品	279,452	265,632
その他	90,425	117,576
貸倒引当金	△5,912	△11,190
流動資産合計	3,163,513	3,275,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,485,063	3,488,572
減価償却累計額	△2,438,825	△2,472,308
建物及び構築物（純額）	1,046,238	1,016,264
機械装置及び運搬具	1,547,739	1,578,764
減価償却累計額	△1,381,171	△1,403,477
機械装置及び運搬具（純額）	166,568	175,287
その他	728,692	755,082
減価償却累計額	△299,449	△326,531
その他（純額）	429,243	428,551
有形固定資産合計	1,642,049	1,620,102
無形固定資産	34,527	35,386
投資その他の資産		
関係会社出資金	603,688	627,526
その他	464,423	500,400
貸倒引当金	△2,650	△2,750
投資その他の資産合計	1,065,461	1,125,176
固定資産合計	2,742,037	2,780,664
資産合計	5,905,550	6,056,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,815	725,875
短期借入金	194,000	88,000
1年内償還予定の社債	55,600	111,200
1年内返済予定の長期借入金	260,568	266,468
未払法人税等	14,174	14,336
その他	137,709	199,481
流動負債合計	1,403,866	1,405,360
固定負債		
社債	194,400	138,800
長期借入金	219,709	371,364
修繕引当金	49,373	53,056
退職給付引当金	107,673	91,485
役員退職慰労引当金	93,263	100,714
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,520	8,606
その他	30,747	25,753
固定負債合計	753,685	839,778
負債合計	2,157,551	2,245,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,406,547	3,437,684
自己株式	△133,787	△133,787
株主資本合計	3,871,513	3,902,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,737	△24,297
繰延ヘッジ損益	△10	△1,046
為替換算調整勘定	△74,767	△65,794
その他の包括利益累計額合計	△123,514	△91,137
純資産合計	3,747,999	3,811,513
負債純資産合計	5,905,550	6,056,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	3,653,391	2,400,590
売上原価	2,913,913	1,820,863
売上総利益	739,478	579,727
販売費及び一般管理費	559,489	548,964
営業利益	179,989	30,763
営業外収益		
受取配当金	—	12,997
持分法による投資利益	61,080	34,199
為替差益	—	3,696
その他	18,355	7,147
営業外収益合計	79,435	58,039
営業外費用		
支払利息	8,111	6,665
手形売却損	6,992	4,006
売上割引	5,207	5,645
為替差損	24,353	—
その他	274	35
営業外費用合計	44,937	16,351
経常利益	214,487	72,451
特別利益		
固定資産売却益	—	279
特別利益合計	—	279
特別損失		
固定資産除却損	26	23
災害による損失	15,485	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,844	—
特別損失合計	31,355	23
税金等調整前四半期純利益	183,132	72,707
法人税、住民税及び事業税	55,190	12,591
法人税等調整額	9,587	1,098
法人税等合計	64,777	13,689
少数株主損益調整前四半期純利益	118,355	59,018
少数株主損失(△)	△188	—
四半期純利益	118,543	59,018

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,355	59,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,360	24,440
繰延ヘッジ損益	△536	△1,036
為替換算調整勘定	1,076	932
持分法適用会社に対する持分相当額	7,473	8,040
その他の包括利益合計	△22,347	32,376
四半期包括利益	96,008	91,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,196	91,394
少数株主に係る四半期包括利益	△188	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,132	72,707
減価償却費	76,715	87,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,860	△16,187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,875	7,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,826	5,378
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,608	3,683
受取利息及び受取配当金	△13,377	△13,358
受取商標使用料	△3,523	△3,767
支払利息	15,103	10,671
為替差損益 (△は益)	318	397
持分法による投資損益 (△は益)	△61,080	△34,199
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△279
固定資産除却損	26	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,844	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,955	57,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△354,750	112,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	357,434	29,072
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,318	△92
その他	30,202	8,069
小計	36,220	327,604
利息及び配当金の受取額	13,378	13,384
利息の支払額	△15,129	△10,905
商標使用料の受取額	3,214	2,507
法人税等の支払額	△84,308	△12,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,625	320,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,827	△80,278
有形固定資産の売却による収入	—	420
無形固定資産の取得による支出	—	△1,424
貸付けによる支出	△500	△600
貸付金の回収による収入	497	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,830	△80,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	272,000	△106,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△319,259	△142,445
配当金の支払額	△28,097	△27,636
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,384	△4,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,260	19,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,172	259,162
現金及び現金同等物の期首残高	470,444	287,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,272	546,958

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,161,489	329,703	162,199	3,653,391	—	3,653,391
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,161,489	329,703	162,199	3,653,391	—	3,653,391
セグメント利益	147,173	40,985	122,413	310,571	△130,582	179,989

(注) 1. セグメント利益の調整額△130,582千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,939,619	298,971	162,000	2,400,590	—	2,400,590
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,939,619	298,971	162,000	2,400,590	—	2,400,590
セグメント利益又は損失(△)	△5,063	34,378	124,772	154,087	△123,324	30,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,324千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。